



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 弘久
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 納富 勤 (TEL) 03-3272-6104
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	752,315	32.0	△43,257	—	△59,252	—
2022年3月期第1四半期	570,077	7.2	△17,708	—	△31,869	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △184,433百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 6,517百万円(△95.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△105.85	—
2022年3月期第1四半期	△54.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,706,676	1,183,404	6.6
2022年3月期	17,813,408	1,389,506	7.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,175,603百万円 2022年3月期 1,381,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,390,000	△8.6	84,000	47.3	17,000	19.9	30.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2023年3月期連結業績予想は1,060億円(170.0%)、当第1四半期(累計)実績は386億円(60.2%)。

※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	589,000,000株	2022年3月期	589,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	31,178,934株	2022年3月期	27,894,797株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	559,762,373株	2022年3月期1Q	588,922,255株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2023年3月期第1四半期の期末自己株式数に1,386,300株(2022年3月期は1,436,300株)含めており、2023年3月期第1四半期の期中平均株式数において1,403,959株(2022年3月期第1四半期は725,572株)控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	890,674	851,699
コールローン	504	736
買入金銭債権	170,920	161,611
金銭の信託	1,324,898	1,395,523
有価証券	12,948,127	12,766,989
貸付金	1,695,200	1,717,525
有形固定資産	372,668	379,683
無形固定資産	35,138	34,863
代理店貸	396	389
再保険貸	34,298	63,372
その他資産	340,540	302,597
退職給付に係る資産	2,851	2,624
繰延税金資産	505	32,293
貸倒引当金	△3,316	△3,232
資産の部合計	17,813,408	17,706,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,505,391	14,511,979
支払備金	72,683	73,236
責任準備金	14,359,852	14,367,484
契約者配当準備金	72,856	71,258
代理店借	1,676	2,089
再保険借	13,917	35,844
短期社債	4,999	5,999
社債	157,000	157,000
その他負債	1,413,188	1,499,062
役員賞与引当金	305	78
株式給付引当金	1,221	1,133
退職給付に係る負債	42,145	42,753
役員退職慰労引当金	48	52
特別法上の準備金	259,979	262,127
価格変動準備金	259,979	262,127
繰延税金負債	19,538	661
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,488
負債の部合計	16,423,901	16,523,271
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,000	63,966
利益剰余金	670,203	595,199
自己株式	△43,013	△48,407
株主資本合計	898,301	817,870
その他有価証券評価差額金	509,632	372,865
繰延ヘッジ損益	△2,527	△9
土地再評価差額金	△35,062	△35,062
為替換算調整勘定	10,906	19,939
その他の包括利益累計額合計	482,949	357,733
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7,596	7,231
純資産の部合計	1,389,506	1,183,404
負債及び純資産の部合計	17,813,408	17,706,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	570,077	752,315
保険料等収入	463,063	535,503
資産運用収益	82,415	194,039
利息及び配当金等収入	74,761	86,400
金銭の信託運用益	—	60,096
売買目的有価証券運用益	97	—
有価証券売却益	6,082	20,561
有価証券償還益	263	369
為替差益	—	25,893
貸倒引当金戻入額	118	84
その他運用収益	548	633
特別勘定資産運用益	544	—
その他経常収益	24,598	22,772
経常費用	587,786	795,572
保険金等支払金	361,060	568,461
保険金	116,549	145,981
年金	71,806	83,769
給付金	38,563	47,870
解約返戻金	96,673	160,789
その他返戻金	11,879	32,535
再保険料	25,588	97,514
責任準備金等繰入額	82,071	8,189
支払備金繰入額	—	553
責任準備金繰入額	82,067	7,632
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	13,460	49,886
支払利息	386	440
金銭の信託運用損	342	—
売買目的有価証券運用損	—	85
有価証券売却損	3,553	9,759
有価証券評価損	1,776	285
金融派生商品費用	1,019	30,968
為替差損	892	—
貸付金償却	5	—
貸貸用不動産等減価償却費	1,486	1,430
その他運用費用	3,997	4,450
特別勘定資産運用損	—	2,465
事業費	56,739	61,273
その他経常費用	17,667	19,346
持分法による投資損失	56,785	88,416
経常損失(△)	△17,708	△43,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益	92	5
固定資産等処分益	92	—
国庫補助金	—	5
特別損失	2,191	2,391
固定資産等処分損	78	237
価格変動準備金繰入額	2,113	2,148
その他特別損失	—	5
契約者配当準備金繰入額	5,540	5,357
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,349	△51,000
法人税及び住民税等	9,276	9,736
法人税等調整額	△2,793	△1,519
法人税等合計	6,482	8,216
四半期純損失(△)	△31,831	△59,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	34
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,869	△59,252

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△31,831	△59,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,825	△130,723
繰延ヘッジ損益	38	2,518
為替換算調整勘定	0	17
持分法適用会社に対する持分相当額	3,486	2,971
その他の包括利益合計	38,349	△125,216
四半期包括利益	6,517	△184,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,480	△184,467
非支配株主に係る四半期包括利益	37	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

Fortitude Group Holdings, LLC (以下、「旧フォーティテュード社」)は、グローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編(以下、「本件組織再編」)を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行っており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結会計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ362百万円減少、法人税等調整額が320百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は683百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書「保険金等支払金」のうち「その他返戻金」の表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」37,468百万円は、「その他返戻金」11,879百万円、「再保険料」25,588百万円と表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当第1四半期連結会計期間において、FGH Parent, L.P. (以下、「フォーティテュード社」)に係る持分法投資損益は、同社の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から3月31日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第2四半期連結会計期間において、フォーティテュード社の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から6月30日)に係る持分法投資損益を△100,000百万円程度計上する予定であります。